公立幼稚園 廃園方針 撤回・少なくとも 凍結を

日本共産党

「より良い教育環境を壊さないで…」と願う市民と議会の共同が大きな希望を広げています。6月26日に閉会した市議会最終日に行った日本共産党いぬいえり議員の陳情賛成討論を掲載します。

2度にわたる陳情採択

「重く受け止め、熟慮を重ねる」市長表明

日本共産党を代表して、陳情第5号「公立幼児教育施設の存続を求める陳情」について賛成の立場から討論いたします。

民意は明白

賛成理由の一番目はパブリックコメントや署名にあらわされた民意と、それを受け止めた第一回（今年3月）定例会での「附属幼稚園廃園方針の見直しを求める陳情」採択の議会の意志を尊重すべきだということです。

今回の問題は、昨年10月、保護者や地域住民の意志と無関係に、附属幼稚園の廃園方針が一方的に発表されたことに端を発しています。それに対して、「附属幼稚園廃園方針の見直しを求める陳情」が昨年第4回定例会に出されました。並行して行われたパブリックコメントでは、本市始まって以来の数の意見がよせられ、その大半が附属幼稚園の廃園に反対または疑問を呈するものでした。さらに市民が取り組んだ「廃園方針の見直しを求める署名」は3月までに2930筆に達しました。これらの市民の世論と運動を受け止め、「附属幼稚園廃園方針の見直しを求める陳情」を二回の議会に渡って、慎重の上にも慎重な審議をし、本年第一回定例会で採択した経緯があります。これは、本当に重い判断であったと考えます。

しかし、その後開かれた保護者や住民に対する説明会においても、「重く受け止める」とは言葉ばかりで、廃園方針は全く見直されることなく、今回重ねて保護者・住民から本陳情が出されるに至りました。これまでの経過をふまえれば、本陳情を採択するのは当然であると考えます。

市民と地域の宝

賛成理由の二番目は、附属幼稚園が果たし

廃園方針に抗する陳情書

会派		日本共産党				流政会								自民党		公明党				流山みらい										
議員名 ○賛成　×反対　キ棄権　欠欠席 ※議長は表決に参加しない。		乾 えり	髙橋 光	植田 和子	小田桐 仙	小沢 えみり	川本 大岳	渡辺 仁二	近藤 美保	石原 修治	坂巻 儀一	笠原 久恵	青野 直	中川 弘	海老原 功一	桑畑 伴子	岡 明彦	戸辺 滋	野村 誠	宇田 桜子	清水 大	西尾 段	楠山 栄子	中村 彰男	藤井 俊行	鈴木 ゆうすけ	矢口 輝美	森田 洋一	阿部 治正
廃園方針の見直しを求める陳情	23年第4回定例会【継続審査】	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	議長	○	○	○	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○
	24年第1回定例会【採択】	○	○	○	○	×	×	×	×	×		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	キ	キ	○	○
公立幼児教育施設の存続を求める陳情	24年第2回定例会【採択】	○	○	○	○	×	×	×	×	×		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○



６月２６日、田中教育長（中央）へ要請する党市議団（一番右から、高橋あきら、おだぎりたかし、一人おいて植田和子、いぬいえり各市議）

てきた役割です。

保護者や卒園生・地域住民がこんなにもなくさないでという教育施設は、流山の宝ではないでしょうか。

公が直接責任を持ち、センターに付属している施設はここにしかありません。保育園、小学校とも隣接し、架け橋期のプログラムを作るにも最適の条件や、インクルーシブ教育で高い評価を得ているその教育実践は、一度ゼロにすれば元に戻すことはできません。全市的に障害のある子もない子も一緒に教育を受けることで、「共生社会」の実現を目指す「インクルーシブ」教育を充実・前進させることは大いに賛同するものですが、その成功には、実践園としての附属幼稚園の存在が欠かせません。いわばその心臓部となるべきところをつぶして、全体に血液が行き渡るでしょうか。

全体をよくするという言葉のもとに、一部に犠牲をおしつけるのは教育の名に値せず

賛成理由の三番目は、附属幼稚園の廃園と引き換えのように出されてきている環境整備は整っておらず、令和7年末廃園に根拠がないということです。

「こども家庭総合サポートプラザ」の方針が、一方的に出てきただけで、陳情者の意見陳述にも述べられた通り、同等の教育が受けられるかは、未知数です。廃園ありきだと言われても仕方ありません。今回の委員会においてだされた本陳情に対する市の見解でも、令和7年度末に附属幼稚園を廃園しなければならない根拠は何一つ示されておりません。唯一示されているのは、附属幼稚園はカネがかかるということだけです。結局はコストとして切り捨てたいだけなのではありませんか。しかしそのコストは、毎年白みりんミュージアムに注ぎ込まれる金額程度です。

そして「市内すべてのこどもたち」と引き換えに廃園を迫る。なんという残酷なやり方でしょうか。全体をよくするという言葉のもとに、一部に犠牲をおしつけるのは教育の名に値せず、インクルーシブ教育にも反します。

権力者による不当な介入ではなく、教育の原点に立ち返り

本陳情は「当面存続」という言葉を使っています。保護者も地域住民も、「廃園撤回」と言いたいところを、「当面」という言葉をつかってまで、話し合おうとしていることに、真摯に対応しなければならないと考えます。

教育とは、こども・保護者・地域住民・学校・行政がみんなで育んでいくものだと、陳情者のみなさんもわかっているからこそ、けんか腰ではなく、こういう言葉を使っていることを、うけとめるべきではありませんか。信頼関係を一方的に壊し、子どもや保護者、教員に不安を広げている令和7年度末廃園方針は撤回、もしくは、少なくともいったん凍結し、日々の実践を通じ、信頼を高め、幼児教育のあるべき姿を築き上げる努力こそ、いま必要なのではないでしょうか。

そのために、本陳情は採択すべきと考えます。以上で賛成討論を終わります。